

後期分授業料免除申請のしおり

【学部在学学生用】

鳴門教育大学
学生課 学生係

I. 対象者

- (1) 大学等における修学の支援に関する法律による独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金（以下、「給付型奨学金」という。）の給付奨学生の者
- (2) 給付型奨学金の在学採用（秋期）の申込を行う予定の者
（本申請と共に必ず、給付型奨学金（在学採用）の申込を行ってください。）
給付型奨学金の申込については、日本学生支援機構から連絡があり次第、掲示でお知らせします。

※上記以外で授業料免除申請をしようとする者は、学生課学生係まで問い合わせてください。

※家計が急変した場合は、別途対応しますので、学生課学生係まで問い合わせてください。

II. 評価基準及び免除額

給付型奨学金の対象者であることをもって、家計及び学業成績の基準を満たしたとみなすものとし、以下の区分により決定します。

- ・第Ⅰ区分（全額免除）
- ・第Ⅱ区分（2/3 額免除）
- ・第Ⅲ区分（1/3 額免除）

※経過措置について

令和3年度において3年次生以上の学生については、制度の変更によって不利益が生じないように、給付型奨学金の対象者としての区分と、これまでの制度による判定区分との結果に応じて支援が受けられるよう、次のとおり取り扱います。

【令和3年度1・2年次生には適用されません。】

- (1) 家計を評価する書類等（詳細は「IV. 提出書類」をご確認ください。）で、これまでと同様の基準による学内選考を行い、以下の区分により判定します。
 - ・全額免除
 - ・半額免除
 - ・不許可
- (2) 制度の変更により免除額が減少する学生に対し、上記判定による免除額を上限に差額を支援することができます。

ただし、経過措置を希望しない場合は、新しい制度（独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金の区分）での免除決定のみ行いますので、家計を評価する書類等の提出は不要です。

なお、これまでの制度での家計及び成績の評価基準は以下のとおりです。

○家計評価の基準

家計の評価は、世帯の1年間の総所得金額により行います。（住宅建設、その他の借財は考慮できません。）また、配偶者がいなく、父又は母がいる場合は、原則として、独立生計者として認めることはできません。（私費外国人留学生を除く。）

経済的理由により授業料の納付が困難であることを認定するための家計評価基準については、所得の種類・特別控除額・世帯人数等により異なるため一律に説明することはできません。

○成績評価の基準

前年度までの成績（４段階評価の成績換算値）

１年次生は出身高等学校の成績（私費外国人留学生は入試の成績）

Ⅲ．申請手続

- （１）提出方法 原則として、学生課学生係へ本人が持参すること。
受付時間は、午前８時３０分から１７時１５分までとします。
（ただし、土日祝日は除く。）
- （２）提出期限 **令和３年１０月１２日（火）１７時１５分まで**
期限を過ぎた場合は一切受理できません。
※公的証明書類等で取得に日数を要するため、期限までに間に合わない書類がある場合は、事前に学生課学生係に連絡のうえ、指示を受けてください。
- （３）結果通知 学生用掲示板にて周知し、学生課学生係窓口で選考結果通知書を交付します。（１２月下旬予定）
- （４）注意事項 授業料免除申請者は、結果が判明するまでは授業料を納付しないでください。
※授業料免除申請者に対しては、授業料口座振替申込書を提出している場合でも、結果が判明するまで引落は行いません。
- （５）その他 申請書類に関して分からないことがあれば、学生課学生係まで問い合わせてください。
（ 電話：０８８-６８７-６１１９ E-mail：kousei@naruto-u.ac.jp ）

Ⅳ．提出書類

以下の書類を提出してください。こちらからの連絡に对应せず、書類に不備がある場合は、免除は不許可となり、支援を受けることができません。

【申請者全員が提出するもの】

（１）授業料免除申請提出書類チェック表

専修・コース等、氏名、電話番号及び学籍番号を記入し、書類不備がないか確認してください。

経過措置を希望する者は「該当者の続柄」の欄に、該当者の続柄を記入してください。

（２）申請書

申請時点で給付奨学生である場合とない場合で**提出書類に違いがあります。**

１）給付奨学生の場合、次の書類を提出。

ア）大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書（以下、継続に関する申請書と表記）

イ）給付奨学生であることを証明する書類（奨学生証など、奨学生番号が記載された書類の写し）

- ・継続に関する申請書は、本人が自署してください。
- ・継続に関する申請書にある「過去に本制度の・・・」の「本制度」とは、2020年4月から始まった「高等教育の修学支援制度」を意味します。

2) 給付型奨学金の在学採用(秋期)を申請予定(申請中)の場合、次の書類を提出。

- ウ) 大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書(以下、認定に関する申請書と表記)
- エ) 給付型奨学金の在学採用(秋期)に申請したことを証明する書類
(スカラネットで申請した際に表示される受付番号の画面コピー、受付番号を転記したスカラネット入力下書き用紙1ページ目の写しなど)
- ・認定に関する申請書は、本人が自署してください。
- ・給付型奨学金の在学採用(秋期)の申請手続きの進捗状況により、申請期限までにエ)の提出が不可能である場合は、学生課に相談してください。

(3) 封筒(長形3号)

結果通知を封筒に入れて交付します。

専修・コース、学籍番号及び氏名を表面に丁寧に記入して提出してください。

【経過措置を希望する場合に提出するもの】

(4) 家庭調書

必ず本人が記入してください。(家庭調書記入例 参照)

(5) 住民票

※R3.7.1以降発行のもの。

※マイナンバーの記載がないもの。

※同一生計内の「世帯全員」のもの。

なお、「同一生計」とは、同居・別居を問わず申請者と生計を一にすること。具体的には、父母等と同居する家族全員と、就学や病気療養等により別居している家族が該当します。(別居独立の兄弟姉妹は該当しません。)

※学資負担者の世帯と住民票が別であっても生計が同一である者がいる場合は、それぞれの世帯全員の住民票と生計同一である旨の申立書を提出してください。(本人及び就学者については提出しなくても構いません。)

(6) 令和2年分所得証明書

1) 収入の有無にかかわらず世帯全員分。

(ただし、就学者は除く。独立生計者は本人分も必要。)

2) 次表の【収入を証明する書類の例】の区分に該当する者が世帯にいる場合は、所得証明書に加えて次表の書類を提出すること。

【収入を証明する書類の例】

区 分	証 明 書 類 等	発 行 場 所
令和2年に就職した者、令和3年に就職(予定を含む)した者	令和3年分(1月～12月)の年収見込証明書 ※年収見込証明書の取得が困難な場合は、月収(見込)証明書又は最新3か月分の給与明細書のいずれかを提出してください。ただし、この場合は賞与があるものと仮定して計算しますので、賞与がない場合はその旨を書面で申し出てください。	勤務先 提出書類チェック表の別表参照

令和２年に退職した者，令和３年に退職（予定を含む）した者	退職（見込）証明書及び退職金支給日・支給額（見込）証明書（ <u>支払われない場合もその旨記載した証明書</u> ）	勤務先 提出書類チェック表の別表参照
年金・恩給等の受給者（予定を含む）	令和２年分の公的年金等の源泉徴収票の写し又は支給窓口発行の最新の年金交付（改定）通知書（ハガキ）又は証書の写し <u>遺族，母子，傷害，個人年金等も含まれます。</u>	日本年金機構 各関係機関
無職無収入の者	無職無収入の申立書	申立者が作成
失業者	雇用保険受給資格者証の写し（受給期間が満了している場合は無職無収入の申立書）	ハローワーク
生活保護受給世帯	生活保護受給証明書等（受給額がわかるもの）	市区町村役場，福祉事務所等
児童扶養手当を受給している者	児童扶養手当支給額証明書等（受給額がわかるもの）	市区町村役場，福祉事務所等
専門実践教育訓練給付金を受給している者	受給額が証明できる書類	ハローワーク

（７）令和２年分課税証明書

※収入の有無にかかわらず世帯全員分。

（ただし，就学者は除く。独立生計者は本人分も必要。）

※住民税課税状況の記載があるものを提出してください。

※「課税証明書」に所得金額の記載がある場合は，「所得証明書」は不要です。

（８）アルバイト等収入報告書

収入の有無に関係なく申請者全員が提出してください。

■以下，授業料免除申請提出書類チェック表を参照し，必要に応じて提出してください。

（９）出身高校の成績証明書（１年生のみ）

出身高校の成績証明書を提出してください。

ただし，以下の申請において提出済みの者については再度の提出は不要です。

- ・令和３年度入学料免除・猶予申請
- ・令和３年度前期授業料免除申請
- ・令和３年度日本学生支援機構奨学金 貸与奨学金又は給付奨学金の申請

(10) アルバイト料支払（見込）証明書

「アルバイト等収入報告書」で「有」と記入した者のみ提出してください。

本人又は配偶者にアルバイト等の収入がある人は、令和３年分の収入（見込み）を証明してもらってください。

ただし、令和２年分（R2.1.1～R2.12.31）にアルバイトで得た金額と令和２年度（R2.4.1～R3.3.31）に受給した奨学金（返還の必要がないもの、貸与型奨学金は含みません。）の合計金額が 100 万円を超えていない場合は、必要ありません。

(11) １か月当たりの生活費状況調べ

独立生計者と認められる者のうち、配偶者がいない者又は配偶者に十分な収入がないと思われる者は、令和３年４月～８月の状況を記入してください。

それ以外の者の提出は不要です。

(12) その他

家族及び本人が次の区分欄に**該当する場合は**、各証明書を提出してください。

区 分	証 明 書 類 等	発 行 場 所
令和３年１０月現在で 高校生以上の就学 者がいる世帯	各学校指定の在学証明書 <u>（１０月１日以降の発行日のもの。）</u>	就学先 提出書類チェック表 参照
障害者のいる世帯	障害者手帳等の写し	都道府県，病院等
●長期療養者のい る世帯（申請日現在において６ か月以上にわたる期間療養中の者又 は療養を必要と認められる者）	・医師の証明書（ <u>長期療養を要する旨が記載 されたもの</u> ）又は６か月以上にわたる長期 療養が証明できる書類（ <u>発行から１年以内 のもの</u> ） ・経常的に支出する金額を証明できるもの （領収書等）	病院等
●風水害等の被害 を受けた者	・罹災証明書及び罹災額証明書 ・損害保険等支払証明書	市区町村役場等 保険会社
●盗難等の被害を 受けた者	被害届出証明書	警察署
主たる家計支持者 が単身赴任で別居 中の世帯	・単身赴任の証明書 ・住居費等の実費が確認できるもの	市区町村役場， 勤務先等
●学資負担者が前 ６ヶ月以内に死亡 した場合	・死亡確認ができる書類 （戸籍抄本，死亡診断書等） ・生命保険金，退職金等の金額を確認できる 書類	市区町村役場， 病院等 保険会社，勤務先 等

家族構成に変更がある場合（世帯構成員が別居独立した場合など。）	該当者の住民票など、世帯から別居独立していることが証明できる書類	市区町村役場等
その他特別な事情について	免除選考を行うため、大学が必要と認める書類等	

●については、保険・損害賠償等による補填分を考慮します。

※申請書類及び証明書類の記載に虚偽の事実が判明した場合は、許可を取り消すことがあります。

（参考）就学者及び未就学児に係る必要証明書類

	住民票	在学証明書
大学生（国立）	△	○
大学生（公立，私立）	△	○
高専生（4，5年生）	△	○
高専生（1，2，3年生）	△	○
専門学校生	△	○
高校生	△	○
中学生	○	×
小学生	○	×
未就学児	○	×

○：必ず提出 △：なくてもよい ×：不要

授業料免除（後期分）のフローチャート

申請書類のダウンロード

<http://www.naruto-u.ac.jp/campuslife/01/002.html>

既に、日本学生支援機構の
給付型奨学金の奨学生である者

日本学生支援機構の給付型奨学金
を申請予定である者

【令和3年】
給付型奨学金（在学採用：秋期）
の申込
※別途、通知がある期限までに。

申請期限
令和3年10月12日（火）
17:15まで

原則として本人が学生課学生係へ持参。
期限を過ぎた場合は一切受理できません。
書類に不備がないように注意してください。

※公的証明書類等で取得に日数を要するため、期限に間に合わない書類がある場合は、事前に学生課学生係に連絡のうえ、指示を受けてください。
※授業料免除の選考結果が判明するまでは、授業料の納付が猶予されますので、授業料を納付しないでください。授業料の口座振替（引落）は停止します。

選考結果通知
令和3年12月下旬（予定）

学生掲示板で通知
学生課学生係窓口で通知書交付

免除不許可

免除許可

2/3免除・半額免除
・1/3免除

又は

全額免除

授業料納付

※免除申請の結果が、全額免除以外の者は、通知後速やかに授業料を納付してください。

提出書類により取得した個人情報、授業料免除者選考の事務手続きのために利用し、その他の目的には利用されません。

授業料免除申請チェック表

(R 3 後期 学部)

所属 (専修・コース名)

携帯電話番号

—

—

学籍番号

氏名

1, 2 のチェック項目で該当するものに✓を記入してください。

1 私は、高等教育の修学支援新制度に基づく独立行政法人日本学生支援機構の給付型奨学金において、

☐ 給付奨学生として採用されている。

☐ 現在給付奨学生ではないが、令和3年秋期の在学採用に申請予定(もしくは申請中)である。

※ 原則として、給付型奨学金の申込を行わず授業料免除を受けることはできません。

2 私は、令和3年度後期授業料免除申請において、経過措置の適用を

☐ 希望する

☐ 希望しない

☐ 1・2年生であるため対象外である

※ 経過措置については、後期授業料免除申請のしおりの「Ⅱ．評価基準及び免除額」を参照。

※ 提出期限までに必要書類が提出できない場合、経過措置を受けることはできません。

3 提出書類 (後期授業料免除申請のしおり Ⅳ．提出書類 参照)

提出する書類のチェック欄に✓を記入してください。

【申請者全員が提出する書類】

☐ 授業料免除申請チェック表(本紙)

☐ 封筒 (長形3号) (所属・学籍番号・氏名を表面に記入したもの)

《給付奨学生の場合》

☐ 大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

☐ 給付奨学生であることを証明する書類

《給付型奨学金の在学採用(秋期)を申請予定(申請中)の場合》

☐ 大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

☐ 給付型奨学金の在学採用(秋期)に申請したことを証明する書類

【経過措置希望者全員が提出する書類】

☐ 家庭調書

☐ 住民票 (世帯全員, マイナンバーなし, R3. 7. 1以降発行のもの)

☐ 令和2年分所得証明書 (最新の所得証明書)

☐ 収入を証明する書類(該当する場合のみ)

・ (収入を証明する書類については、後期授業料免除申請のしおりの「Ⅳ．提出書類 (6) 【収入を証明する書類の例】」を参照)

・ 令和2年1月1日以降に就職・退職した人がいる場合は別表も参照

☐ 令和2年分課税証明書 (住民税課税状況の記載がある最新の証明書)

☐ アルバイト等収入報告書

【次ページに続く】

授業料免除申請チェック表

(R 3 後期 学部)

【前ページより】

【経過措置適用希望者のうち、該当者が提出する書類】

※該当しない場合は、提出は不要です。

チェック欄	提出書類又は考慮できる事由	該当者の続柄	備 考
	出身高校の成績証明書(1年生のみ) ※提出済みの場合、以下のどの申請で提出したか。 ☐ 令和3年度入学料免除・猶予 ☐ 令和3年度授業料免除 ☐ 令和3年度日本学生支援機構貸与奨学金 ☐ 令和3年度日本学生支援機構給付奨学金		具体的な提出書類等については、後期授業料免除申請のしおりの「Ⅳ. 提出書類【経過措置適用希望者のうち、該当者が提出する書類】」を参照
	アルバイト料支払(見込)証明書		
	1か月当たりの生活費状況調べ		
	高校生以上の就学者がいる世帯(在学証明書)		
	障害者のいる世帯		
	長期療養者のいる世帯		
	風水害等の被害を受けた場合		
	盗難等の被害を受けた場合		
	主たる家計支持者が単身赴任で別居中の世帯		
	学資負担者が6ヶ月以内(R3. 4. 1～R3. 9. 30)に死亡した場合		
	家族構成に変更がある場合		
	その他		

(授業料免除申請チェック表 別表)

【令和2年、令和3年に就職又は退職した人がいる場合の書類の提出例(予定含む)】

○：必ず提出 △：状況に応じ提出 ×：提出不要

職業等	該当者(続柄) を記入	住民票	略歴 (R2.1～)	課税証明書 (最新のもの)	所得証明書 (最新のもの)	R3.3まで在 学していたこ とを証明する 書類	年収見込 証明書	源泉徴収票	無職無収入 の申告書	雇用保険受 給証明書 (写)	退職(予 定)証明 書	退職金支給 日・支給額 (予定) 証明書	その他
R3.4から就職 (R3.3まで学生の場合)		○ 世帯全員 分と記載さ れている R3.7.1以降 に発行され たもの。 マイナン バーなし。	○ A4サイズ の用紙にメモ 書きした もので可。	○ R3.3まで在学 していたことを 証明する書類 の提出により省 略できる。	○ R3.3まで在学 していたことを 証明する書類 の提出により省 略できる。課税証明書に 所得金額が記載されている 場合も不要。	○ 在学証明書・ 学生証(写) など。課税証明書・ 所得証明書を提出する場 合は不要。	○ R3.4～R4.3 分。取得が困難な 場合は最新3ヶ月分の給与明 細書(写)等	×	×	×	×	×	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
R2.1以降に就職		○ 世帯全員 分と記載さ れている R3.7.1以降 に発行され たもの。 マイナン バーなし。	○ A4サイズ の用紙にメモ 書きした もので可。	○ ○	○ 課税証明書に 所得金額が記載されている 場合は不要。	×	○ R3.1～R3.12 分。取得が困難な 場合は最新3ヶ月分の給与明 細書(写)等	○ 令和2年分 ただし、R3.1以 降に就職した 場合は不要	×	×	×	×	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
R2.1～R2.12に退職		○ 世帯全員 分と記載さ れている R3.7.1以降 に発行され たもの。 マイナン バーなし。	○ A4サイズ の用紙にメモ 書きした もので可。	○ ○	○ 課税証明書に 所得金額が記載されている 場合は不要。	×	×	○ 令和2年分 退職金の源泉 徴収票も必要	○ 再就職した 場合は不要。	○ 定年退職の 場合は不要。	○ 退職金の 源泉徴収票を提出 する場合は不要。	○ 退職金の源泉 徴収票を提出する場 合は不要。	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)
R3.1～R3.9の間に 退職		○ 世帯全員 分と記載さ れている R3.7.1以降 に発行され たもの。 マイナン バーなし。	○ A4サイズ の用紙にメモ 書きした もので可。	○ ○	○ 課税証明書に 所得金額が記載されている 場合は不要。	×	×	○ 令和2年分 退職金の源泉 徴収票も必要	○ 再就職した 場合は不要。	○ 定年退職の 場合は不要。	○ 退職金の 源泉徴収票を提出 する場合は不要。	○ 退職金の源泉 徴収票を提出する場 合は不要。	△ 大学が必要と 認める書類。 (事情によっ て提出を求 める場合があ ります。)

※令和2年1月以降に退職し再就職した場合等の提出書類は、上記の例の組合せによる。

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料減免の対象者の認定の継続に関する申請書

年 月 日

鳴門教育大学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料減免の対象者としての認定の継続を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、鳴門教育大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が鳴門教育大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学
	氏 名				
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)			
	現住所	〒 ー 都道府県 市区町村			
	所 属		学籍番号 (学年)	(年)	
	日本学生支援機構の給付奨学金に関する情報 ※給付奨学生であることを証明する書類を添付すること。				
	給付奨学金の奨学生番号				

大学等における修学の支援に関する法律による
授業料等減免の対象者の認定に関する申請書

年 月 日

鳴門教育大学長 殿

私は、貴学に対し、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免の対象者としての認定を申請します。

申請にあたって、私は以下の事項を確認し、理解しています。

- ◆ この申請書の記載事項は事実と相違ありません。なお、申請書の記載事項に事実と相違があった場合、認定を取り消され、減免を打ち切られることがあることを承知しています。
- ◆ 授業料等減免の対象者の認定手続きにおいて、独立行政法人日本学生支援機構（以下、「機構」という。）を通じ、鳴門教育大学が機構の保有する私の給付奨学金に関する情報の送付を受けること及び機構が鳴門教育大学の保有する私の授業料等減免等に関する情報の送付を受けることに同意します。
- ◆ 現在、他の学校において、大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免を受けておらず、当該授業料等減免の対象者の認定申請中でもありません。

※以下のすべての項目を申請者本人が記入してください。（＊を付した項目については、該当者のみ記入すること。）

申請者	フリガナ			入学年月	年 月 入学	
	氏 名					
	生年月日	(西暦) 年 月 日生 (歳)				
	現住所	〒 ー 都道府県 市区町村				
	所 属			学籍番号 (学年)	(年)	
	過去に本制度の支援を受けた学校名、期間(＊)		(学校名)		期間/月数) 年 月～ 年 月／ 月	
	過去に本制度の入学金減免を受けたことがありますか。				あ る ・ な い	
	機構の給付奨学金に関する情報 (いずれかの□に✓印を付け、右欄に該当する番号を記載してください。) ※以下の身分であることを証明する書類の写しを添付すること。					
☐ 予約採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (採用候補者となっていれば受付番号) (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】						
☐ 在学採用の申込を行った者 【給付奨学金の申込の受付番号 (給付奨学生となっていれば奨学生番号)】						

(令和3年10月1日現在)

家 庭 調 書

					学籍番号					
フリガナ					所 属	学校教育研究科		第 年次		
氏 名						学校教育学部		第 年次		
本人現住所		〒 () ☎ ()			家族住所	〒 () ☎ ()				
家族及び所得(主たる家計支持者に○印・別居者に×印)	就学者を除く家族	続柄	氏 名	年齢	現在の職業	在職期間	勤 務 先	給与所得の収入金額(税込)	所 得 金 額 (税 込)	
		父				年		千円	千円	
		※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)								
		母				年		千円	千円	
		※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)								
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
						年		千円	千円	
		所得金額(就学者を除く家族) 合計							①	千円
	就学者	続柄	氏 名	年齢	在 学 学 校 名		学年	通 学 別	本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(年額)	
		本人			国立鳴門教育大学			※自宅・自宅外	奨学金 千円	
					立			※自宅・自宅外		
					立			※自宅・自宅外	アルバイト 千円	
					立			※自宅・自宅外		
		本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額(合計)							②	千円
	障害者	本人との続柄		障 害 の 種 別		手 帳 番 号		長期療養者	本人との続柄	病 気 の 状 況
収入状況	給 与 所 得	商・工・林・水産業所得			農業所得(1反=10a=1,000㎡)		その他の職業・雑所得		左記以外の臨時所得	
	(収入金額を記入)	営業種目 ()			農作物 作付延面積 米・麦・雑穀 a 野菜・果実・園芸等 a そ の 他 () a		職種 ()		退 職 金 千円	
	給与・賃金(賞与を含む) 千円	営業形態 ※ 1 個人経営 2 同族会社 3 そ の 他 ()			従事者 家族 人 人		家賃・地代 千円		退職一時金 千円	
	役員報酬(賞与を含む) 千円	設 備 台 台			米・麦・雑穀 ㎡ ㎡		利子・配当 千円		保 険 金 千円	
	専従者給与 千円	機 械 台 台			野菜・果実・園芸等 ㎡ ㎡		そ の 他 () 千円		資 産 譲 渡 千円	
	年金・恩給 千円	そ の 他 ()			従事者 家族 人 人		山 林 所 得 千円			
	扶 助 料 千円	従 事 者 家 族 人 人			使 用 人 使 用 人 人 人		そ の 他 () 千円		そ の 他 () 千円	
	そ の 他 () 千円	売上高計 千円			収入金額計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円	
	収入金額計(税込) 千円	必要経費 千円			必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円	
	所得金額(税込) 千円	差引所得金額(利益金額)(税込) 千円			差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円		差引所得金額(税込) 千円	
所得金額(①) + 本人収入(②) の合計								③	千円	

(注) 1 ※印のところは○印で囲むこと。
2 記入にあたっては、必ず「申請のしおり」を参照すること。
3 千円未満の端数は切り捨てること。

家 庭 調 査 書

【記入例】
(令和3年10月1日現在)

					学籍番号	21720001			
フリガナ	カ ト カツコ			所 属	学校教育研究科	(大学院生はこの欄にコース名を記入) 第 1 年次			
氏 名	鳴 門 教 子				学校教育学部	(学部生はこの欄にコース名を記入) 第 1 年次			
本 人 現住所	〒 (772-0051) ☎ (090-1234-5678) 鳴門市鳴門町高島字中島99-7 学生宿舎5-201				家族 住所	〒 (772-8502) ☎ (088-687-XXXX) 鳴門市鳴門町高島字中島748			
家族及び所得 (主たる家計支持者に○印・別居者に×印)	就 学 者 を 除 く 家 族	続柄	氏 名	年齢	現在の職業	在職期間	勤 務 先	給与所得の収入金額 (税込)	所 得 金 額 (税 込)
		父	鳴 門 孝	51	農 業	33 年	自 宅	千円	1,561千円
		※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)							
		母	鳴 門 育 美	47	農 業	22 年	自 宅	1,200	
		※ 死亡・生別・無職等の場合 その年月 (年 月)							
		祖父	鳴 門 大 吉	80	無 職	年	年金受給者	1,269	
		兄	鳴 門 勝 夫	25	会社員	2 年	徳島建設㈱	3,043	
		姉	鳴 門 文	24	家事手伝い	年			
	所得金額 (就学者を除く家族) 合計								① 記入しない 千円
	就 学 者	続柄	氏 名	年齢	在 学 学 校 名		学年	通 学 別	本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額 (年額)
		本人	鳴 門 教 子	22	国立鳴門教育大学大学院		1	※自宅・自宅外	奨学金 360千円
		兄	鳴 門 勉	20	国立徳島大学		3	※自宅・自宅外	
		妹	鳴 門 潮 美	17	県立徳島高等学校		3	※自宅・自宅外	アルバイト 57千円
					立			※自宅・自宅外	
	本人の奨学金及びアルバイト等の収入金額 (合計)								② 446千円
障害者	本人との続柄	障 害 の 種 別		手 帳 番 号		長 期 療 養 者	本人との続柄	病 気 の 状 況	
	姉	〇〇〇〇 3級		12345			祖 父	〇 〇 〇 〇 〇	
収 入 状 況	※収入状況は分かる範囲で記入してください。								
	給 与 所 得	商・工・林・水産業所得		農業所得 (1反=10a=1,000㎡)		その他の職業・雑所得		左記以外の臨時所得	
	(収入金額を記入)	営業種目 ()		農作物 作付延面積 米・麦・雑穀 a 野菜・果実・園芸等 a そ の 他 ()		職種 ()		退 職 金 千円	
	給与・賃金 (賞与を含む) 千円	営業形態 ※ 1 個人経営 2 同族会社 3 そ の 他 ()				家賃・地代 千円		退職一時金 千円	
	役員報酬 (賞与を含む) 千円							保 険 金 千円	
	専従者給与 千円	設 備 機 械 台 車 両 台 そ の 他 ()		従事者 人 家 使 用 人 人		利子・配当 千円		資 産 譲 渡 千円	
	年金・恩給 千円			米・麦・雑穀 千円 野菜・果実・園芸等 千円 そ の 他 ()		そ の 他 () 千円		山 林 所 得 千円	
	扶 助 料 千円	従 事 者 家 族 人 使 用 人 人						そ の 他 () 千円	
	そ の 他 () 千円	売上高計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円		収入金額計 千円	
	収入金額計 (税込) 千円	必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円		必要経費 千円	
所得金額 (税込) 千円	差引所得金額 (利益金額) (税込) 千円		差引所得金額 (税込) 千円		差引所得金額 (税込) 千円		差引所得金額 (税込) 千円		
所得金額 (①) + 本人収入 (②) の合計								③ 記入しない 千円	

- (注) 1 ※印のところは○印で囲むこと。
 2 記入にあたっては、必ず「申請のしおり」を参照すること。
 3 千円未満の端数は切り捨てること。

アルバイト等収入報告書

(1) 本人又は配偶者の収入について

1. 前年 (R2. 1. 1～R2. 12. 31) に収入がありましたか。 (はい・いいえ)
2. 当年 (R3. 1. 1～R3. 12. 31) に収入がある予定ですか。 (はい・いいえ)

上記 1, 2 の質問に「いいえ」と答えた人は、下欄は記入不要です。

上記の質問に1つでも「はい」と答えた人は、下欄に必要事項を記入し、アルバイト先ごとに別紙「アルバイト料支払 (見込) 証明書」を添付してください。(添付不要の場合あり。「授業料申請のしおり」Ⅳ. (10) 参照。)

アルバイト先 名称	職種	期間 (雇用期間の 始期と終期)	収入金額（年額・税込）			収入を得た者 (いづれかを○)
			令和2年	令和3年		
			1～12月	1～7月	8～12月	
						本人 配偶者
						本人 配偶者
						本人 配偶者
計			A			

- 注) 1. 令和2年の収入金額は、1月から12月までの間に実際に得た金額を記入してください。
2. 令和3年の収入金額は、1月から7月までの間に実際に得た金額と、8月から12月 (見込額) に分けて記入してください。

(2) 申請者本人又は配偶者が返還のない奨学金を受給していた (受給している) 場合は、下欄に記入してください。

給付奨学金等, 返還の必要が無い奨学金の額

給付奨学金等の名称	収入金額（年額）			収入を得た者 (いずれかを○)
	令和2年	令和3年		
	1～12月	1～7月	8～12月	
				本人 配偶者
				本人 配偶者
計 B				

A+B

注) 3. B欄の金額は、「家庭調書」の奨学金欄に年額を計上してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 (学部 ・ 大学院) 第 年次

学籍番号 氏名

アルバイト等収入報告書

(1) 本人又は配偶者の収入について

1. 前年 (R2. 1. 1～R2. 12. 31) に収入がありましたか。 (はい・いいえ)
2. 当年 (R3. 1. 1～R3. 12. 31) に収入がある予定ですか。 (はい・いいえ)

上記 1, 2 の質問に「いいえ」と答えた人は、記入終了です。

上記の質問に1つでも「はい」と答えた人は、下欄に必要事項を記入し、アルバイト先ごとに別紙「アルバイト料支払 (見込) 証明書」を添付してください。(添付不要の場合あり。「授業料申請のしおり」IV. (10) 参照。)

アルバイト先 名称	職種	期間 (雇用期間の 始期と終期)	収入金額（年額・税込）			収入を得た者 (いずれかを○)	
			令和2年	令和3年			
			1～12月	1～7月	8～12月		
〇〇宅	家庭教師	R2. 4～ R3. 5	120, 000	50, 000		本人 配偶者	
〇〇スーパー	レジ	R3. 3～ R3. 9		40, 000	16, 000	本人 配偶者	
〇〇ホテル	フロント	R3. 8～ R4. 2			150, 000	本人 配偶者	
計			A	120, 000	90, 000	166, 000	

- 注) 1. 令和2年の収入金額は、1月から12月までの間に実際に得た金額を記入してください。
2. 令和3年の収入金額は、1月から7月までの間に実際に得た金額と、8月から12月 (見込額) に分けて記入してください。

(2) 申請者本人又は配偶者が返還のない奨学金を受給していた (受給している) 場合は、下欄に記入してください。

給付奨学金等、返還の必要が無い奨学金の額

給付奨学金等の名称	収入金額（年額）			収入を得た者 (いづれかを○)
	令和2年	令和3年		
	1～12月	1～7月	8～12月	
日本学支援機構 給付奨学金	360,000	210,000	150,000	本人 配偶者
				本人 配偶者
計 B	360,000			

A+B 480, 000

注) 3. B欄の金額は、「家庭調書」の奨学金欄に年額を計上してください。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 (学部・大学院) 第 年次

学籍番号 1 1 1 1 1 1 1 1

氏名 鳴門 教子

アルバイト料支払（見込）証明書

鳴門教育大学 （学部 ・ 大学院） 年次

申請者氏名

このたび、授業料免除申請をしますので、私のアルバイト料について、下記により証明してくださいようお願いします。

記

学 生 氏 名	
仕 事 内 容	
雇 用 期 間	年 月から 年 月（予定）まで
令和3年中の （1月～12月） 支払（見込）金額	円（ 月から 月（予定）まで 月分）

上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

雇用者住所

雇用者氏名

印

電 話 番 号 （ ） —

アルバイト料支払（見込）証明書

鳴門教育大学（学部）・大学院） 1 年次

申請者氏名 鳴 門 教 子

このたび、授業料免除申請をしますので、私のアルバイト料について、下記により証明して
くださるようお願いします。

記

学 生 氏 名	鳴 門 教 子
仕 事 内 容	コンビニエンスストアー レジ
雇 用 期 間	令和 3 年 4 月 から 令和 4 年 3 月（予定）まで
令和 3 年中の （1月～12月） 支払（見込）金額	107,000 円（ 4 月から 12 月（予定）まで 9 か月分）

上記のとおり証明します。

令和 〇〇 年 〇 月 〇 日

雇用者住所 鳴門市鳴門町高島

雇用者氏名 高 島 育 夫

印

電 話 番 号 （ 0 8 8 ） 6 3 3 - × × × ×

無職無収入の申立書

令和 年 月 日

鳴門教育大学長 殿

免除申請者氏名 _____

申立者氏名
(申請者との続柄) _____ ()

令和3年度後期授業料免除の申請にあたり、申立者は下記のとおり無職無収入であることに相違ありません。

記

無職である事情や現在の状況（具体的に記入すること）

(注) 申立者が自署すること

年間収入(見込)証明書

住 所

氏 名

生 年 月 日 年 月 日

雇用年月日 年 月 日

証 明 額 円

給与支払状況

対象月	支払(予定)額	対象月	支払(予定)額
令和3年1月	円	令和3年10月	円
令和3年2月	円	令和3年11月	円
令和3年3月	円	令和3年12月	円
令和3年4月	円	令和4年1月	円
令和3年5月	円	令和4年2月	円
令和3年6月	円	令和4年3月	円
令和3年7月	円	夏期賞与	円
令和3年8月	円	冬期賞与	円
令和3年9月	円		
合 計	円		

年間収入(見込)額について上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

所 在 地

事業所名

代表者名

◎R3. 4月～8月の間で、ひと月あたりの平均的な収支を記入してください。

備考欄（生活費が不足する場合の補填方法等）

※ 教育費には、1ヶ月あたりの授業料額(授業料半期分÷6ヶ月)を含めてください。
前期授業料免除を受けた人は、免除額を除いた額で計算してください。